

日本共産党
宇都宮市
議員団

あなたの声を市政に

ほっとらいん

3月議会報告
第64号

発行
日本共産党宇都宮市議員団
宇都宮市旭1丁目1-5
電話 632-2622
FAX 632-7753

L
R
T

保存版(全戸折込み) ちらし 内容はすり替えとごまかし
かかった税金200万 新聞広告代には130万円



代表質問の荒川つねお議員

3月定例議会、代表質問に荒川つねお議員が登壇。新年度予算と市民の暮らし・福祉・LRT事業などについて市民目線から質問し、LRT偏重と市民の暮らし後回しの佐藤市政の実態を明らかにしました。その一端を報告します。(要旨)

— LRT整備計画の諸問題から —
憲政の常道に背を向けていいのか

荒川つねお議員
LRT事業はいつたい誰のための事業なのか。市民の賛同・合意形成を除けば、残るのは、大企業・ゼネコン・デベロッパーのための事業となる。市長選結果に示されたLRT事業・市民不同意のままの強行が、市民合意確認した上での事業進行が、市長にとって、憲政の常道が問われているが！

佐藤栄一市長
国や県などの協議を経て、丁寧な説明に取りくんできた。さらに、二元代表制のもとで、長年議論を積み重ねてきたところから住民投票は行うことなく、議会と十分に議論を進めていく。

荒川つねお議員
残念だが、それでは憲政の常道からはずれることになる。
実態なき空想 ふりまく 異常なLRTキャンペーン

荒川つねお議員
選挙後の一連の広報活動について、全戸新聞折込みちらし、市広報誌2月、3月号表紙写真はLRT計画ル

ト上のどこの地点を想定したもののか。2面のQ&Aも1,000億円問答など問題のすり替えやごまかしが多い。こんな内容では市民への正確な情報提供などという理由には耐えられない。この保存版ちらしにかけた総費用及び同内容の新聞広告代はいくらか。



田辺義博建設部長

市広報誌表紙写真等については「ネットワーク型コンパクトシティ」における都市・地域・産業各拠点のLRT導入後の将来的なイメージを示したものの。次に、新聞折込み保存版ちらし2面Q&Aについては、市民からの疑問・懸念に対して分りやすく示したものの。そのちらし及び新聞広告代は、それぞれ約200万円、約130万円かかっている。

市民は実態のないLRT空想にはだまされない

荒川議員は、再質問を通じて、実態のないLRTのイメージを繰り返しふりまく、キャンペーン手法を批判。LRT事業のこの期に及んで、市民にもっと正確でリアルな内容と情報の提供をすべきと迫りました。市民は、夢(空想)は大きく、数字は小さく見せようとする宣伝には決して欺かれませぬ。

マンパワー強化は進まず
一方で LRT予算は76億円

荒川議員は、新年度予算において市民のいのち・暮らし、福祉を守るバロメーターと言うべきマンパワーの強化の不十分さを明らかにしつつ、一方でLRTには76億円も注ぎこむ落差を生み出しているのが佐藤市長の政治姿勢であると痛烈に批判。改善を求めました。

いのち・健康守る最前線 保健師 増員たったの2名

これでは、社会環境の変化や複雑化する多様なニーズに対応し、市民が住みなれた地域で健康で質の高い生活を保障することは困難です。地区担当保健師の過重負担の改善が急務です。

生活困窮者の最後の砦で働く 生活保護ケースワーカーも過重負担

ケースワーカーは1名増員で70人体制に。しかし、ケースワーカーの1人当たり生活保護受持ち世帯数は95世帯。国基準の80世帯を大幅に超過したまま新年度に突入の状況です。

市民の生命・財産守る 消防職員 増員ゼロ

新年度の消防署職員は454名で国の整備指針人数の77.8%でありながら、増員の予算要望もしていないことが明らかになりました。

認知症になっても
安心して暮らせるまちに

認知症対策の充実を

これは、今や国民的課題。小学校区或いは中学校区単位での実態把握と施策の展開・強化。そのための地域資源ネットワークの構築に本格的に取りくむことを提起。また、県が始めた「オレンジ医」との連携、活用、認知症対応グループホームの積極的設置計画を提案しました。

認知症対策 本気度はスピードと体制強化にあり

認知症初期集中支援チームの立ち上げとチーム数、認知症地域支援推進員の配置など、52万都市の対策としてはとても満足できません。本気度を市民に示してもらいたい。



掲載できなかった項目

- *介護予防・日常生活支援総合事業について
- *国民健康保険の広域化について





討論する福田くみ子議員

限られた財源は住民福祉の増進のために 最大限効果的に —新年度予算は認められない—

福田くみ子議員が討論(要旨)

アベノミクスの恩恵は一部の大企業や富裕層だけ
大企業が史上最高の利益を上げる一方で、非正規社員は増えたが正社員は3年間で23万人減、労働者の実質賃金はこの4年間で年間18万円も減り、実質家計消費は16カ月連続でマイナスとなっている。

第1の理由
限られた財源を住民福祉の増進のために最大限効果的に使われる予算とは言えない。

LRRT整備事業
LRRT事業費として計上されている約76億円のほかにこの事業に伴う上下水道管の移設工事費など約3億7700万円が別に計上されている。

第2の理由
未だ市民合意もなく、上下分離方式で事業全体や財務状況の透明性に欠け、減価償却費が計上されない仕組みの中で、事業の継続性の担保も見えないLRRT事業費の計上は認められない。

大企業には至れり尽くせり
市の予算では、法人市民税は15年予算との比較では、116億から107億へ9億円もの減収。
様々な大企業減税の仕組み

があり、実際の大企業法人税負担率は12%程度になっている。市は、これまでの企業立地・定着促進拡大再投資補助金に加え、企業の本社機能移転の支援として、3年間の事業所税、法人市民税、固定資産税の減税と新規雇用者1人当たり20万円の助成、あわせて1億5326万円余を計上している。

第3の理由
河内・上河内自治センター廃止
上河内では保健センターが消え保健と福祉の窓口は河内地区センターに統合され、職員体制は34名から10名に減ること。

第4の理由
安上がりの待機児対策
1歳児の定員の120%以上を受け入れる施設に対する助成制度はつめこみ保育を促進するもの。1歳児は、もっとも手がかかり事故等も多い年齢でとても認められるものではない。

第5の理由
マンパワーの不足
この10年でフルタイム再任用職員を含む常勤は510人約13.5%も減。一方で短時間再任用や非常勤嘱託員などは220人約12%増に。専門的な知識を持つマンパワーの不足は、住民サービスの低下につながる。

「LRRT推進決議」 強行は党利党略!!

荒川つねお議員が討論(要旨)

**全会一致が原則!!
慣例なのに**

宇都宮市議会ではこの20年間に21件の決議が行われ、20件は全会一致である。議会意思の対外的表明たる決議は、党派・会派間の政策的相違を尊重しつつ、調整・歩み寄りの基で全会一致を原則・慣例としてきた。今回の決議案は、議会内で意見の大きく分かれているLRRT問題を賛成会派のみで強行しようとするものであり、党利党略決議ではないのか。

**LRRT事業の可否
市民の声で**

決議案では「LRRT事業は懇切丁寧な市民との合意形成により結果」とあるのは事実認識も甚だしい。いま、圧倒的市民が求めているのは多数決のLRRT推進決議ではない。懇切丁寧な市民合意形成の取り組みの上でLRRT事業の可・否の選択を市民に問う憲政の常道を進むことである。



荒川つねお議員

市民合意は認可の大前提 国交省・総務省に陳情



陳情趣旨説明を行う福田くみ子議員

宇都宮市のLRRT導入計画に反対する県内5政党と2市民団体は、3月16日、両省に対し、先の市長選挙で明白となった市民合意未到達を受けて、LRRT事業認可の再検討、及び工事施行認可申請にあたっては、市民合意の担保を示すよう市への指導を求めました。

党宇都宮市議員団の荒川つねお・福田くみ子両議員も出席しました。

スポット ライト

これが市町合併の現実

**職員34名(合併前は71名)から
何と10名に削減 上河内では…**

河内・上河内の両町が宇都宮市に合併して10年。これまで特例として置かれてきた「地域自治センター」が、「地区市民センター」になります。

これに伴って、「上河内地区市民センター」は地域経営課・地域づくり課・保健福祉課から、まちづくり支援グループと窓口グループとなります。

とりわけ、両町にあった「保健センター」の廃止によって、高齢者や障がい者、母子に関する業務の一部(専門性に高い業務)の申請や、相談は、「河内地区市民センター」まで行かなくてはなりません。

ネットワーク型コンパクトシティの地域拠点として役割強化が求められるはずですがこれでは、全くあべこべです。

スポット ライト2

議員特権海外旅行 (視察研修)に 619万8千円計上

日本共産党は、議員の公費による海外視察は、事実上議員特権であり、費用対効果が認められるものには至っていないとの理由から、中止を求めてきました。

定例無料 市政・法律なんでも相談会

- 5月13日(土) 市総合コミセン2階会議室
- 6月10日(土) 市総合コミセン2階会議室
- ※時間は午後2時~4時
- ※弁護士が協力します。プライバシー厳守
- ※相談ご希望の方はできる限り事前にご連絡下さい。

市政、くらし、福祉、労働・雇用、教育、生活環境、介護、子育て、すまいの問題、多重債務、市民生活について、その他なんでも

★お急ぎの方はいつでもご連絡下さい。
日本共産党宇都宮市議員団
電話 632-2622 FAX 632-7753
電話 634-8722 (休日夜間など)

市民の皆さんへ

日本共産党宇都宮市議員団では、市民の皆さんの声を市政に届けるため、最大限の努力をしております。市民の皆さんと市議員団をつなぐ「ほつらいつ」としてお届け致しますので、「読んでいただければ幸いです。皆さんのご意見、ご要望等のごしお寄せ下さい。」

精神障がい者にも公共交通運賃割引制度適用を全会一致で陳情採択
この陳情は、身体障がい者・知的障がい者に適用されている公共交通運賃割引制度を、精神障がい者にも適用対象とするよう、各交通事業者に国として働きかける意見書提出を求めたものです。

「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」について現行制度の継続を求める意見書提出 自民系2党派と公明反対で不採択に
陳情は、「70歳以上の「高額療養費」の月額負担の上限引き上げ、「後期高齢者の医療費窓口負担」を原則1割から2割に引き上げる患者負担増は、年金収入も減る中で受診抑制が加速し、結果として医療費増大にもつながる。」とし、国への意見書提出を求めたもの。日本共産党など14人が採択を主張しましたが不採択となりました。